

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/2/28	2018/3/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,068.24	21,676.51	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,029.20	24,946.51	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	106.68	106.01	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 米国雇用統計の結果が好感され上昇したものの、日米の政権運営の不安定化が嫌気され、上値が抑えられる展開 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+207.31円(+0.97%)、TOPIXが+21.15ポイント(+1.23%)となり、米国雇用統計の結果が好感され上昇したものの、日米の政権運営の不安定化が嫌気され、上値が抑えられる展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、電気・ガス業、その他金融業、サービス業など29業種が上昇する一方、石油・石炭製品、鉱業、海運業など4業種が下落しました。

週明けの12日は、先々週末の米国株市場が市場予想を下回る平均時給(雇用統計)の発表を背景に長期金利が低下したことを受けて上昇したことなどから、上昇して始まりました。しかし、財務省が森友学園関連文書の書換えを認めたことを受けて安倍政権の支持率低下が懸念されたことから、引けにかけて上げ幅を縮める展開となりました。その後週末にかけては、①バリュエーション面で割安感があること、②黒田日銀総裁が金融緩和政策を粘り強く続ける姿勢を示す中、日銀総裁・副総裁の人事案が国会で承認されたことなどから下値は限定的ながら、③コーン米国国家経済会議委員長の辞任に続いてティラーソン米国務長官が解任されるなどトランプ政権の先行き不透明感が高まったこと、④森友学園問題を背景に安倍政権の支持率低下が懸念されたことなどから上値も重く、日経平均21,700円を挟んで揉み合う展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月19日	Mon	日本	参議院予算委員会 貿易収支	2月 -9434億円
		国際	G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス、20日まで)	
3月20日	Tue	日本	流動性供給入札	
3月21日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)21日まで	
		米国	経常収支	10-12月期 -1006億ドル
3月22日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	1月 0.5%
		米国	景気先行指標総合指数	2月 1.0%
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、23日まで)	
3月23日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月 0.9%
		米国	暫定予算期限 耐久財受注(前月比) 新築住宅販売件数	2月 -3.6% 593千件

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 3/19 オラクル 3/20 フェデックス 3/21 エルメス、テンセント 3/22 マイクロン・テクノロジー、ナイキ
----------	----	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ バリュエーション面での割安感が下値を支えるものの、日米の政治的不透明感が上値を抑えることから、日経平均21,000円台後半で揉み合う展開 ~

今週の日本株市場は、①森友学園問題が一段と広がりを見せる中、支持率低下を背景に安倍政権の先行きに対する不透明感が払拭されないこと、②主要閣僚の相次ぐ辞任や解任を受けて、トランプ政権の貿易問題や北朝鮮問題等の対応に対する警戒感が残ることなどが上値を抑える一方、③20~21日に開催されるFOMCでは、市場予想通り0.25%の利上げは行われるものの、先々週末の雇用統計の結果や米国の政治リスクへの警戒感等から、利上げペースについては年3回が維持されるとみていること、④バリュエーション面で割安感があることなどから下値も限定的とみて、日経平均21,000円台後半で揉み合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では23日のCPI、米国では21日の経常収支や23日の暫定予算期限、国際では19~20日のG20財務相・中央銀行総裁会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。